

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度活用事業）実施状況・事業効果一覧

No	事業名	事業概要	事業の対象	総事業費（円） （決算額）	補助対象 事業費（円）	補助対象外経費（円）				補助対象外経費 （円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	担当課
						国庫補助額（円）	交付金充当 経費（円）	起債額（円）	その他（円）					
1	住民税非課税世帯等に対する生活支援特別給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する低所得世帯を支援するため、1世帯3万円を現金給付する。	令和5年度住民税非課税世帯	246,116,848	246,116,848	0	246,116,640	0	208	0	R5.7.3	R6.3.29	住民税非課税世帯7,849世帯に対し、12月15日までに1世帯当たり3万円の給付を行い、コロナ禍において、原油価格の上昇や円安などの影響による物価高に直面する生活困窮者への生活支援を図った。	福祉総務課
2	住民税非課税世帯等に対する生活支援特別給付金	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面する低所得世帯を支援するため、1世帯3万円を現金給付する。（事業No.1の横出し分）	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金への振替した世帯を除く。）	990,000	990,000	0	959,499	0	30,501	0	R5.7.3	R6.3.29	住民税均等割のみ課税世帯（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金への振替した世帯を除く。）33世帯に対し、12月15日までに1世帯当たり3万円の給付を行い、コロナ禍において、原油価格の上昇や円安などの影響による物価高に直面する生活困窮者への生活支援を図った。	福祉総務課
3	学校給食費負担金（一部補助）	コロナ禍において、物価高騰に直面する保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、高騰している食料費の一部を補助する。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出し）（教職員は除く。）	21,172,320	21,172,320	0	20,535,276	0	637,044	0	R5.7.4	R5.7.20	学校給食費1食当たり、20円を補助することで、学校給食における児童・生徒の保護者の経済負担の増加を抑えつつ、物価高騰の中でも、栄養バランスや量を保った学校給食を提供した。	学校給食課
4	子ども食堂運営事業者緊急支援事業	コロナ禍において、エネルギー、食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた、市内の子ども食堂を運営する事業者に対し、その負担を軽減し、当該事業の継続を支援するため、給付金を支給する。	子ども食堂	500,000	500,000	0	485,570	0	14,430	0	R5.9.11	R5.11.28	子ども食堂運営事業者に対し給付金を支給することにより、コロナ禍においても地域の子どもの食事を安定的に供給することができた。 給付件数：5件 令和5年度提供食数：2,990食/年	子ども子育て支援課
5	自転車用ヘルメット購入補助事業	自転車利用者のヘルメット着用が義務化されたが、コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、ヘルメット購入を抑えるといった様々な要因により着用率が低迷していることから、自転車用ヘルメットの普及及び着用の推進のため、自転車用ヘルメット購入に対する補助を実施する。	市民	2,705,822	1,705,822	0	1,386,867	0	318,955	1,000,000	R5.8.1	R6.3.28	市のヘルメット着用率の10.2%程度向上につながった。 申請件数：1,125件（1,378個）	防災安全課
6	省エネ家電買換促進補助事業	省エネ家電の普及を促進し、コロナ禍において、物価高騰等に直面する家庭でのエネルギー費用負担を軽減するとともに、家庭における二酸化炭素排出量及び電力消費量の削減を図ることを目的として、市内の住宅に設置する省エネ家電の購入に要する経費の一部を補助する。	市民	11,324,287	11,324,287	0	10,983,521	0	340,766	0	R5.7.19	R6.3.28	省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫へ買換えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減と温室効果ガス排出量の削減を図った。 補助金交付件数：505件	環境課
7	ゼロカーボンシティ住宅普及促進事業補助金	ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民の住宅における省エネルギー及び再生可能エネルギー利用の普及促進を図り、もって市内の温室効果ガス排出抑制を推進するため、住宅の改修工事及び設備設置工事に対して、補助金を交付する。	市民	14,002,000	14,002,000	0	13,579,322	0	422,678	0	R5.5.26	R6.3.26	住宅において、遮熱性塗装工事、断熱工事、太陽光発電システムの設置又は家庭用蓄電池の設置を行った市民に対して、その費用の一部を補助し、温室効果ガス排出抑制の推進を図った。 補助金交付件数：268件	環境課
8	保育所等物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において、物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、その経済的負担を軽減し、もって子育て事業の円滑な執行を図るため、補助金を交付する。	認可保育所、小規模保育事業所、認証保育所 一時預かり事業所	32,004,370	15,750,108	0	15,022,729	0	727,379	16,254,262	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍において、物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、その経済的負担を軽減し、もって子育て事業の円滑な執行を図るため、補助金を交付した。 保育所等：15か所 延べ児童数：21,816人 一時預かり事業：4か所 延べ児童数：383人 病児保育：1か所 延べ児童数：419人	子ども育成課 （旧子ども青少年課）
9	私立幼稚園物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において、物価高騰に直面する市内の私立幼稚園に対し、その経済的負担を軽減し、もって子育て事業の円滑な執行を図るため、補助金を交付する。	私立幼稚園	14,345,400	14,345,400	0	13,893,613	0	451,787	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍において、物価高騰に直面する市内の私立幼稚園に対し、その経済的負担を軽減し、もって子育て事業の円滑な執行を図るため、補助金を交付した。 私立幼稚園：4か所 延べ児童数：8,760人	子ども育成課 （旧子ども青少年課）
10	介護サービス事業所等物価高騰緊急対策事業（4月から9月分）	コロナ禍において、物価高騰等に直面する介護サービス事業所等に対し、事業の円滑な執行を図るため、補助金を交付する。	特別養護老人ホーム、介護サービス事業所等	367,875	367,875	0	357,526	0	10,349	0	R5.7.19	R6.3.21	・介護サービス事業所物価高騰緊急対策支援事業補助金対象事業所1箇所に対し給付を行い、もって当該施設における事業の円滑な執行を図った。 ・介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策支援事業補助金対象事業所11箇所に対し給付を行い、もって当該施設における事業の円滑な執行を図った。	高齢福祉課
11	学校給食費負担金（6・7・9月無償化）	コロナ禍において、物価高騰に直面する保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、保護者が負担する6・7・9月に提供する学校給食の給食費相当額（一部補助分を除く）を補助する。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出し）（教職員は除く。）	74,295,684	74,295,684	0	72,373,431	0	1,922,253	0	R5.7.4	R5.7.20	6月から9月末までに提供する学校給食の給食費を無償化することで、学校給食における児童・生徒の保護者の経済負担の増加を抑えつつ、物価高騰の中でも、栄養バランスや量を保った学校給食を提供した。	学校給食課
12	学校給食費負担金（1・2・3月無償化）	コロナ禍において、物価高騰に直面する保護者の経済負担の増加を抑えつつ、栄養バランスや量を保った学校給食の提供を維持するため、保護者が負担する1・2・3月に提供する学校給食の給食費相当額（一部補助分を除く）を補助する。	児童・生徒の保護者（私費会計（学校給食）へ繰出し）（教職員は除く。）	27,158,646	27,158,646	0	27,158,646	0	0	0	R6.1.12	R6.1.30	1月から3月末までに提供する学校給食の給食費を無償化することで、学校給食における児童・生徒の保護者の経済負担の増加を抑えつつ、物価高騰の中でも、栄養バランスや量を保った学校給食を提供した。	学校給食課